

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成21年4月24日
【事業年度】	第16期（自平成20年2月1日至平成21年1月31日）
【会社名】	株式会社 丸千代山岡家
【英訳名】	Maruchiyo Yamaokaya Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山岡 正
【本店の所在の場所】	札幌市東区東雁来7条1丁目4番19号
【電話番号】	011（781）7170（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 渡部 哲寛
【最寄りの連絡場所】	茨城県つくば市小野崎127番地1
【電話番号】	029（896）5800（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 渡部 哲寛
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成17年1月	平成18年1月	平成19年1月	平成20年1月	平成21年1月
売上高 (千円)	4,094,450	-	-	-	-
経常利益 (千円)	217,690	-	-	-	-
当期純利益 (千円)	105,413	-	-	-	-
純資産額 (千円)	694,018	-	-	-	-
総資産額 (千円)	2,338,894	-	-	-	-
1株当たり純資産額 (円)	95,991.52	-	-	-	-
1株当たり当期純利益金額 (円)	14,763.72	-	-	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.7	-	-	-	-
自己資本利益率 (%)	16.6	-	-	-	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	363,043	-	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	561,894	-	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	117,099	-	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	182,953	-	-	-	-
従業員数 (人)	240	-	-	-	-
(外、平均臨時雇用者数)	(222)	(-)	(-)	(-)	(-)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第12期に連結子会社を吸収合併したため、第13期からは連結財務諸表を作成しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 株価収益率については、第13期以前は当社株式は非上場でありますので記載しておりません。

5. 従業員数は就業人員数であり、平均臨時雇用者数は()内に外書きで記載しております。

6. 第12期の連結財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、創研合同監査法人の監査を受けております。

(2)提出会社の経営指標等

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成17年1月	平成18年1月	平成19年1月	平成20年1月	平成21年1月
売上高 (千円)	3,998,817	5,100,858	5,959,462	6,444,178	7,033,515
経常利益 (千円)	197,538	271,226	174,968	92,168	243,433
当期純利益 (千円)	93,024	132,140	85,630	20,270	118,307
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	172,647	172,647	291,647	291,647	291,647
発行済株式総数 (株)	7,230	7,230	8,230	8,230	8,230
純資産額 (千円)	694,018	829,970	1,211,596	1,188,299	1,261,918
総資産額 (千円)	2,338,894	3,058,704	3,757,466	3,717,489	4,057,604
1株当たり純資産額 (円)	95,991.52	114,795.39	147,217.10	144,386.35	153,331.57
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	5,000 (-)	5,000 (-)	5,000 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	13,029.20	18,276.71	10,456.76	2,462.98	14,375.11
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.7	27.1	32.2	32.0	31.1
自己資本利益率 (%)	15.1	17.3	8.4	1.7	9.4
株価収益率 (倍)	-	-	22.1	37.8	6.5
配当性向 (%)	-	-	47.8	203.0	34.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	332,298	304,772	338,775	589,560
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	826,757	892,626	226,107	457,536
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	517,312	573,487	58,256	54,134
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	205,807	191,440	245,851	432,009
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	240 (222)	288 (313)	310 (374)	303 (361)	260 (505)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第13期以前は潜在株式が存在しないため、第14期以降は希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、第13期以前は当社株式は非上場でありますので記載しておりません。

4. 従業員数は就業人員数であり、平均臨時雇用者数は()内に外書きで記載しております。

5. 第14期以前の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第15期以降の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、創研合同監査法人の監査を受けております。

2【沿革】

(1)当社の前身

当社の前身は、現代表取締役社長山岡正が昭和55年2月東京都江戸川区に(有)丸千代商事を設立し、弁当のF C店を開業したことに始まります。その後、近隣に弁当店が開業し始め競合が激しくなり、他の事業を模索していたところ、ラーメン店の経営を思いつき、昭和58年に「ラーメン日本一」の屋号でラーメン事業を開始、昭和58年4月には株式会社へ組織変更致しました。昭和63年9月には現在の山岡家ラーメンの原型となる「ラーメン山岡家」を茨城県牛久市に開店致しました。事業が軌道に乗り、平成4年5月には札幌市中央区にすすきの店、同年12月には南2条店を開店致しましたが、北海道での本格的な事業展開を行うため、平成5年3月、札幌市中央区に(株)山岡家を設立致しました。

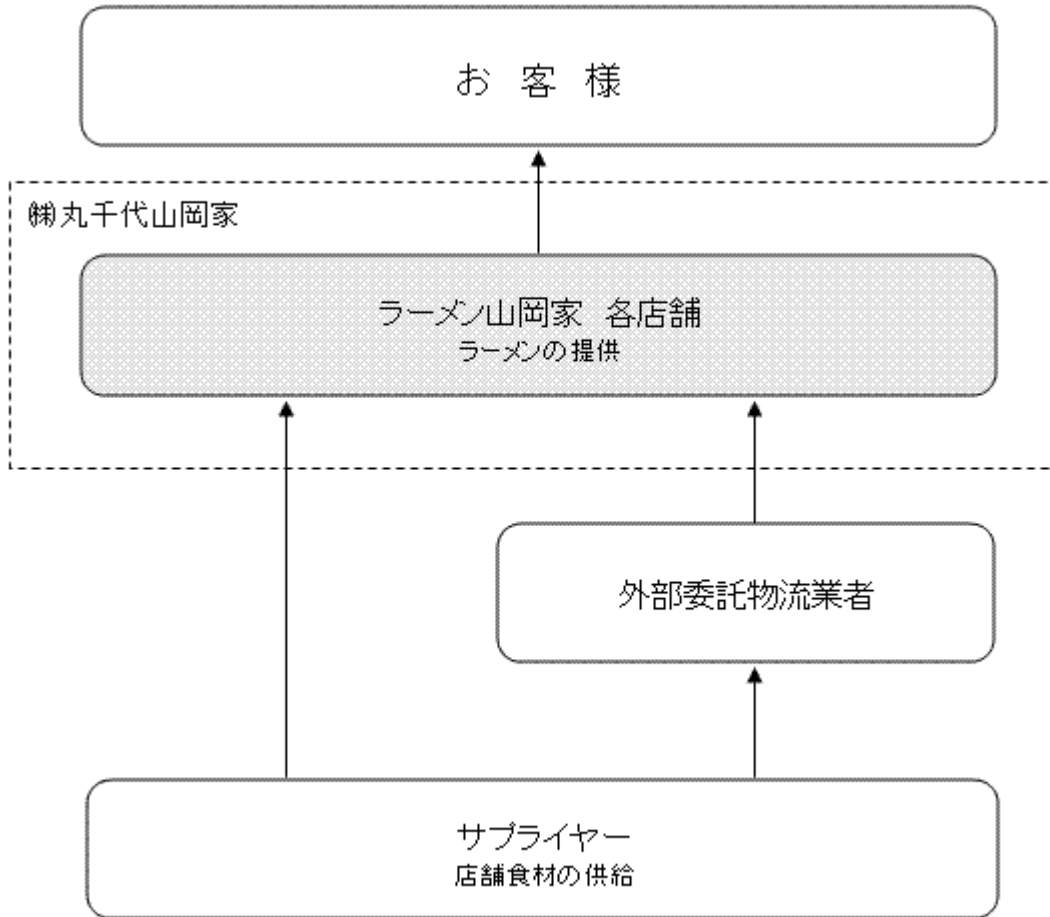
(2)(株)山岡家設立以降の事業内容の主な変遷

年月	事項
平成5年3月	札幌市中央区に(株)山岡家を設立し、(株)丸千代商事からすすきの店、南2条店を譲り受けて営業開始
平成9年1月	タレ製造部門を分離し、100%子会社の(有)山岡家スープを設立
平成9年2月	食材等仕入部門を分離し、100%子会社の(有)サンシンフーズを設立
平成11年4月	栃木県の第1号店舗として小山市に小山田間店開店
平成12年7月	本社を札幌市東区東雁来7条1丁目4番19号に移転
平成14年2月	(株)丸千代商事を吸収合併し、(株)丸千代山岡家に商号変更
平成15年2月	子会社の統合を行い、(有)サンシンフーズが(有)山岡家スープを吸収合併
平成15年4月	(有)サンシンフーズを株式会社に組織変更
平成15年7月	埼玉県の第1号店舗として春日部市に春日部店開店
平成15年8月	千葉県の第1号店舗として柏市に柏店開店
平成15年12月	群馬県の第1号店舗として太田市に太田店開店
平成16年11月	(株)サンシンフーズを吸収合併
平成17年2月	東京都の第1号店舗として西多摩郡瑞穂町に瑞穂店開店
平成17年7月	宮城県の第1号店舗として名取市に名取店開店
平成17年8月	静岡県の第1号店舗として富士市に富士店開店
平成17年11月	福島県の第1号店舗としていわき市にいわき店開店
平成18年2月	ジャスダック証券取引所へ上場(証券コード3399) 神奈川県第1号店舗として厚木市に厚木店開店
平成18年5月	岐阜県の第1号店舗として瑞穂市に岐阜瑞穂店開店
平成18年8月	山梨県の第1号店舗として笛吹市に笛吹店開店
平成19年2月	山形県の第1号店舗として山形市に山形青田店開店
平成19年6月	愛知県の第1号店舗として豊橋市に豊橋下地店開店
平成19年10月	三重県の第1号店舗として桑名市に桑名店開店

3【事業の内容】

当社は、直営によるラーメン専門店「ラーメン山岡家」を運営するラーメン事業を行っており、平成21年1月31日現在、91店舗を北海道、関東、東北、東海地区の主要幹線道路沿いを中心に、全店舗直営店、24時間営業を基本として出店しております。当社が多店舗展開を推進するにあたり、直営店を基本としてきた理由は、一定の品質・サービス・清潔さの水準を全店ベースで維持・管理するとともに、店舗のスクラップ・アンド・ビルドを実施できることによるものであり、今後も引き続き事業の拡大に取り組む方針であります。

[事業系統図]



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1)提出会社の状況

平成21年1月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
260(505)	36.9	5.29	4,286,386

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマーを含みます。)は年間の平均雇用人数(週40時間換算)を()内に外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。
3. 当期中において、従業員43名が減少し臨時雇用者144名が増加しました。これは、店舗人員の適正化を図るため臨時雇用者数を増加したものであります。

(2)労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、米国発の金融危機が全世界へ波及した影響を受け、輸出企業を中心に企業収益が減少し、国内経済、雇用環境の悪化は、より一層顕著なものになり、実体経済の悪化が急激に進みつつあります。

こうした中、当社の属する外食産業につきましては、前述した景気後退懸念や依然として食品の安全性に関する事件が続いていることなどから不信感が拭えず、更に業界内での競争は激しさを増しており、厳しい経営環境が続いております。

このような環境のもと、当社は関東・東海地区を中心に店舗展開を行い、関東地区4店舗、東海地区1店舗、北海道2店舗の計7店舗の出店を行い、当事業年度末の店舗数は91店舗となりました。

売上高につきましては、定期的な期間限定メニューの販売が新規顧客獲得と固定客確保に繋がり、既存店売上高は前期と同程度の水準に維持できたほか、従業員の階層別研修を積極的に取り入れ、全体的なサービスレベル向上によるリピーターの確保に努め、通期での売上高は概ね予想どおりに推移いたしました。

販売費及び一般管理費につきましては、パートアルバイト教育の強化と評価制度導入、ワークスケジュールの各店毎導入などを実施し、店舗人員の適正化が進んだことにより、人件費が前期に比べ売上で2%改善いたしました。また、今期は原油価格の高騰によるガス単価上昇に伴う光熱費の上昇が予想されましたが、新規店舗の電化厨房導入、既存店舗の一部電化設備への切り替えなどにより、ほぼ計画値どおりに収めることができました。その他販管費についても、地代家賃なども含めた全体的なコスト削減が実現出来たことから、販管費の売上比は前期に比べ3.7%減少いたしました。

その結果、当事業年度の売上高は7,033,515千円（前年同期比9.1%増）、営業利益は229,484千円（前年同期比186.9%増）、経常利益は243,433千円（前年同期比164.1%増）、当期純利益は118,307千円（前年同期比483.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物は、前事業年度末と比較して186,158千円増加し、当事業年度末は432,009千円となりました。当事業年度中におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

当事業年度のキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー	589,560千円
投資活動によるキャッシュ・フロー	457,536千円
財務活動によるキャッシュ・フロー	54,134千円
現金及び現金同等物の期末残高	432,009千円

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動により得られた資金は、589,560千円（前年同期比74.0%増）となりました。これは主に、税引前当期純利益225,857千円及び減価償却費292,036千円があったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動に使用した資金は、457,536千円（前年同期比102.4%増）となりました。これは主に新店舗の開設等による有形固定資産の取得のための支出が392,758千円あったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動により得られた資金は、54,134千円（前年同期は58,256千円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が614,716千円に対して、新規の長期借入による収入が730,000千円あったことなどによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比 (%)
醤油タレ他	29,485	57.5
合計	29,485	57.5

(注) 1. 金額は製造原価によって表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記品目を製造していた土浦工場は、平成20年12月31日をもって閉鎖し、製造はすべて外部委託に変更しております。

(2) 受注実績

製造工場を閉鎖したことにより、受注高並びに受注残高については記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績を都道府県別に示すと、次のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	
	売上金額(千円)	前年同期比 (%)
ラーメン事業		
北海道	1,712,418	107.2
茨城県	1,066,143	100.9
栃木県	531,622	102.5
埼玉県	775,292	111.9
千葉県	845,466	114.1
群馬県	450,605	102.0
東京都	109,818	104.1
宮城県	140,073	97.4
静岡県	416,796	102.6
福島県	95,259	99.9
神奈川県	276,327	151.5
岐阜県	107,611	101.3
山梨県	139,117	99.7
山形県	67,836	82.3
愛知県	146,502	152.2
三重県	152,623	408.4
合計	7,033,515	109.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

わが国経済は、景気回復の兆しが見えず個人消費全般が落ち込んでいる中で、外食市場規模は伸び悩んでおり、更には外食チェーン企業間の出店競争もますます激しく、市場全体で既存店売上高も低調に推移している状況であります。

このような状況下で、当社の対処すべき課題は、以下のとおりであると考えております。

多様化するお客様のニーズへの対応とQ S Cレベルの更なる向上について

これからも当社の製品をお客様に提供していく上で、お客様のニーズへの対応は重要課題であると認識しております。

そのため、今後も定番メニューの他に定期的な期間限定メニューを継続して発売し、常にお客様に喜んで戴ける商品づくりを目指していくとともに、Q S C（商品の品質・サービス・清潔さ）の高水準での均一化を図り、新規顧客・リピーターの獲得に向けた取組みを行ってまいります。

出店計画の達成と出店コストの適正化について

当社の業績計画達成のためには、当社成長の源泉である出店が計画通り進むことが、非常に重要であります。

そのため、店舗展開については、今後の持続的な成長を続けるために、従来のロードサイド型立地に加えビルイン・S C等も出店候補地とし、積極的な店舗展開を行っていきける基盤を作ってまいります。また、出店コストの適正化と投資回収期間の短縮を常に意識し、出店先選定を行ってまいります。

食の安全性、食材の安定確保について

今後、当社が業容拡大を進めるに当たり、食材の安定確保及び食の安全性が重要課題と考えております。

今後の出店エリアの拡大に伴い、営業店舗への食材の安定供給を維持するため物流拠点や仕入ルートを確認していくとともに、食の安全・安心を常に意識した食材の仕入を目指してまいります。

人材確保と教育・育成の取組みについて

店舗数の増加に対応する上で、質の高い人材の確保・育成が大きなポイントになります。

そのため、専任の採用担当者を配置し、定期採用、採用代行会社の活用等、幅広い人材確保手段を利用しリクルート力を高めてまいります。更に、個々の能力を高めるための定期的研修・教育体制の整備・強化を行ってまいります。また、従業員の業績・能力・行動を総合的に評価し、モチベーションを高められる評価体系へと移行し、更にパートアルバイトの教育強化を行い、会社全体の人材レベルの向上を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社の事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の有価証券に関する投資判断は、本項及び本有価証券報告書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載のうち、将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日（平成21年4月24日）現在において当社が判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果とは異なる可能性があります。

(1) 当社の事業展開について

事業内容について

当社は、平成21年1月31日現在、「ラーメン山岡家」として91店舗を北海道、関東、東北、東海地区の主要幹線道路沿いを中心に、全店舗直営店、24時間営業を基本として出店しております。当社が多店舗展開を推進するにあたり、直営店を基本としてきた理由は、一定の品質・サービス・清潔さの水準を全店ベースで維持・管理するとともに、店舗のスクラップ・アンド・ビルドを実施できることによるものであり、今後も関東、東海地区を中心に引き続き事業の拡大に取り組む方針であります。

しかしながら、当社のセグメントはラーメン事業のみであることから、国内景気の悪化・低迷等の外的要因、あるいは当社固有の問題発生等により、当該事業の展開に何らかの支障が生じた場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

豚肉・豚骨への依存度について

当社のラーメンには、チャーシュー用の豚肉、スープ用の豚骨と、豚を多く使用しております。そのため、豚肉・豚骨の仕入については複数の取引先から調達し、リスクの分散を図っております。しかし、主要食材である豚の安全性に問題が発生した場合、売上原価の高騰など当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

出店政策について

当社の出店における基本方針は交通量の多い幹線道路沿いと考えており、立地条件が売上高を大きく左右すると考えております。また、幹線道路沿いに加え、ビルイン・SC（ショッピングセンター）への出店モデルを構築し、出店の多様化を検討しております。今後の積極的な出店に当たっても上記方針に基づき、物件に関する情報ルートを拡大し、より多くの情報の中から出店候補地の諸条件を検討したうえで、選定を行ってまいります。

ただし、当社の出店条件に合致する物件がなく、計画どおりに出店できない場合、または出店後における周辺環境の変化や、ファミリーレストラン、コンビニエンスストアといった外食及び同業他社との競合が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保・育成について

当社は急速な直営店の出店を図るため、積極的に人材の確保を行っていく必要があります。特にスーパーバイザー（担当エリアの店舗運営における管理監督者）及び店舗の人材確保並びに育成が重要であると考えており、中途・新卒を含め採用活動を行っております。また、採用した人材については、営業本部のトレーニングチームが中心となり、店長からパート・アルバイトまで体系的に研修・セミナーを行っております。

しかし、人材確保、育成が当社の出店計画に追いつかない場合には、店舗におけるサービスの質の維持や計画どおりの店舗展開が出来ず、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

敷金・保証金について

当社は、賃借により出店を行うことを基本方針としており、土地・店舗の賃借に際して家主に敷金保証金を差入れております。敷金保証金の残高は平成20年1月期末が472,063千円、平成21年1月期末が520,480千円となっており、総資産に対する比率は、各々12.7%、12.8%を占めております。敷金保証金は賃貸借契約終了をもって当社に返還されるものでありますが、賃借先のその後の財政状態によっては回収が困難となる場合や店舗営業に支障が生じる可能性があります。

また、当社側の都合によって不採算店舗の契約を中途解約する場合などは、当該契約に基づき、敷金保証金の一部又は全部が返還されない可能性があり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

特定人物への依存度について

当社の創業者である代表取締役社長山岡正は、設立以来、経営方針や事業戦略の決定等、当社事業の中心的役割を担っております。現在のところ、他の取締役役に権限を委譲する等代表取締役社長山岡正に過度に依存しない体制の構築を進めておりますが、何らかの理由により同氏が当社経営から離れることになった場合、当社の業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制等について

法的規制について

当社が運営する店舗は飲食店として、主に食品衛生法による規制を受けております。これらの法的規制が強化された場合や、その他当社事業に関連する法的な規制が強化、新設された場合には、設備投資等必要措置に対応するため、新たな費用負担が生じることなどにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、平成13年5月に「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律」（いわゆる「食品リサイクル法」）が施行され、当社は同法に定める外食事業者該当すると思われ、現在、同法に則り準備を進めておりますが、それに伴う設備投資、新たな費用負担が生じた場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

衛生管理について

当社では、安全な食品を提供するために、食品衛生法に基づき所轄保健所より営業許可証を取得し、全店舗及び工場に食品衛生管理責任者を配置しております。また、店舗内の衛生管理マニュアルに基づき、従業員の衛生管理や品質管理を徹底しております。更に、専門機関による定期的な各種衛生検査を実施しております。

現在のところ、当社では設立以来食中毒の発生等で行政処分を受けた事例はありませんが、当社の衛生管理諸施策の実施にもかかわらず、衛生問題が発生した場合や、他業者の不手際による連鎖的風評被害、食材メーカー等における無認可添加物の使用等による消費者の不信、また社会全般的な各種衛生上の問題が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

短時間労働者に対する社会保険の適用拡大について

現在の短時間労働者に対する社会保険については、一日または一週間の労働時間及び一ヶ月の労働日数が通常の業務に従事する者の概ね4分の3以上である場合には加入が義務付けられており、該当するパート・アルバイトなどの短時間労働者は加入しております。

しかしながら、今後、短時間労働者に対する社会保険の適用基準が拡大された場合には、保険料の増加、短時間労働の就労希望者の減少等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 有利子負債について

当社は、店舗出店に伴い、主に設備資金を借入金により調達しているため、総資産に占める有利子負債の比率は下表のとおり水準で推移しております。近年は低金利が持続しておりますが、今後、借入金利が上昇に転じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

	平成19年1月期	平成20年1月期	平成21年1月期
有利子負債残高（千円） （対総資産額比率）	1,907,940 50.8%	1,961,754 52.8%	2,079,438 51.2%
純資産額（千円） （自己資本比率）	1,211,596 32.2%	1,188,299 32.0%	1,261,918 31.1%
総資産額（千円）	3,757,466	3,717,489	4,057,604
支払利息（千円）（注）	44,829	46,488	41,288

（注）社債利息を含んでおります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当事業年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

本項に記載した将来に関する事項は、本書提出日現在において判断したものであり、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、ご留意下さい。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針につきましては「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表 重要な会計方針」に記載のとおりであります。

当社は、税効果会計などに関して、過去の実績や当該取引の状況に照らして、合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額及び収益・費用の金額に反映して財務諸表を作成しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当事業年度末における資産の残高は、前事業年度に比べ340,114千円増加し、4,057,604千円（前年同期比9.1%増）となりました。主な要因は、次のとおりであります。

流動資産につきましては、前事業年度に比べ208,470千円増加し、591,332千円（前年同期比54.5%増）となりました。現金および預金の増加（245,851千円から432,009千円へ186,158千円増加）が大きな要因であります。これは、次期の設備投資分などとして資金調達を行ったことによるものであります。

固定資産につきましては、前事業年度に比べ131,644千円増加し、3,466,271千円（前年同期比3.9%増）となりました。有形固定資産の増加（2,611,917千円から2,687,351千円へ75,433千円増加）および敷金保証金の増加（472,063千円から520,480千円へ48,416千円増加）が大きな要因であります。これは、当事業年度におきまして7店舗の新規出店および次期の設備投資を行ったことなどによるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債の残高は、前事業年度に比べ266,495千円増加し、2,795,685千円（前年同期比10.5%増）となりました。主な要因は、次のとおりであります。

流動負債につきましては、前事業年度に比べ249,925千円増加し、1,353,908千円（前年同期比22.6%増）となりました。1年以内返済予定長期借入金の増加（555,726千円から642,199千円へ86,473千円の増加）および未払法人税等の増加（3,500千円から110,860千円へ107,360千円の増加）が大きな要因であります。これは、当事業年度におきまして新規出店に伴う資金調達を行ったことおよび前事業年度と比較し当期純利益を大幅に増加できたことなどによるものであります。

固定負債につきましては、前事業年度に比べ16,570千円増加し、1,441,776千円（前年同期比1.2%増）となりました。長期借入金の増加（1,276,028千円から1,304,839千円へ28,811千円の増加）が大きな要因であります。

(純資産)

純資産につきましては、前事業年度に比べ73,619千円増加し、1,261,918千円（前年同期比6.2%増）となりました。利益剰余金の増加（621,990千円から699,147千円へ77,157千円の増加）が大きな要因であります。これは剰余金の配当を行いました前事業年度と比較し当期純利益を大幅に増加できたことなどによるものであります。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

新規出店は7店舗となり、当事業年度末の店舗数は91店舗になりました。

定期的な期間限定メニューの販売が新規顧客獲得と固定客確保に繋がり、また従業員やパート・アルバイトの研修も積極的に行ったことで全体的なサービスレベル向上が実現できたことなどから既存店売上高の前期比は101.3%となりました。

以上の結果、当事業年度における売上高は7,033,515千円（前年同期比9.1%増）となりました。

(売上原価、売上総利益)

売上原価は、輸入小麦の政府売渡価格の上昇をはじめとする原材料価格の高騰などによる影響から、原価率は前年同期比1.6ポイントの悪化となりました。以上の結果、売上総利益は5,140,891千円（前年同期比6.7%増）となりました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費につきましては、パート・アルバイト教育の強化と評価制度導入、ワークスケジュールの各店毎導入などを実施することで人員の適正化が進んだことにより、計画どおりに収めることができました。また、当事業年度は原油価格高騰によるガス単価の上昇が予想されましたが、新規店舗の電化厨房設備導入や一部既存店舗の電化設備への切替などを行い、概ね予想どおりに収めることができました。その結果、当事業年度における販売費及び一般管理費は4,911,406千円（前年同期比3.7%増）となり、売上高比では69.8%と前期と比較し3.7ポイントの改善となりました。なお、当事業年度の営業利益は229,484千円（前年同期比186.9%増）となりました。

(営業外収益、営業外費用)

営業外費用は、設備投資のための長期借入金を支払利息が抑えられたことなどから、44,522千円（前年同期比9.6%減）となりました。なお、当事業年度の経常利益は243,433千円（前年同期比164.1%増）となりました。

(特別利益、特別損失)

特別利益は、敷金保証金譲受益16,966千円を計上いたしました。一方、特別損失は、減損損失18,304千円および閉店に伴う固定資産除却損13,093千円等を計上し合計34,542千円となりました。

(当期純利益)

税引前当期純利益225,857千円から法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計107,550千円を差引き、当期純利益は118,307千円（前年同期比483.6%増）となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度に比べ186,158千円増加し、432,009千円となりました。これは、営業活動による増加589,560千円、投資活動による減少457,536千円、財務活動による増加54,134千円によるものであります。

なお、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況及び増減要因は、「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(5) 経営戦略と今後の見通しについて

今後の外食産業においては、景気後退懸念による消費意欲の低下などがあるなかで、常に消費者のニーズを捉えQSCレベルの向上を図り、お客様に選んで頂ける事業展開を行うことができる企業こそが、業界内で生き残ることができるものと考えております。また、継続的に店舗展開を行うために利益体質の強化を同時に行う必要があります。

当社といたしましては、より多くのお客様に本当に喜んで食べて戴くことを目標に、今後も商品・サービスを常に追求し、新たな試みに挑戦してまいります。また、当社の認知度を高めるために未出店地域への積極的な出店を行い、更に継続的なコスト削減・圧縮により、利益体質の強化を図ってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資は、ラーメン山岡家7店舗の新規出店を中心に、総額464,605千円（敷金、保証金を含む）を実施いたしました。

この金額には、来期出店分の設備投資22,824千円（敷金、保証金を含む）を含んでおります。

2【主要な設備の状況】

(1)地域別設置状況

平成21年1月31日現在における地域別設置状況は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門別の 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械 装置	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	車両 運搬具		合計
本社 (札幌市東区)	会社統括 業務	本社	4,172	-	1,978	-	427	6,579	10 (-)
関東営業所 (茨城県土浦市)	会社統括 業務	事務所	44,783	85	860	-	214	45,944	34 (1)
ラーメン山岡家 北海道30店舗	ラーメン 事業	店舗 設備	397,117	9,036	620	191,466 (1,609.69)	-	598,239	68 (117)
ラーメン山岡家 茨城県12店舗	ラーメン 事業	店舗 設備	317,873	1,066	1,477	146,050 (828.46)	-	466,467	32 (74)
ラーメン山岡家 栃木県7店舗	ラーメン 事業	店舗 設備	162,444	952	126	-	-	163,523	13 (35)
ラーメン山岡家 埼玉県8店舗	ラーメン 事業	店舗 設備	240,948	154	19	-	-	241,121	22 (53)
ラーメン山岡家 千葉県9店舗	ラーメン 事業	店舗 設備	278,720	1,725	4,512	-	-	284,958	28 (65)
ラーメン山岡家 群馬県6店舗	ラーメン 事業	店舗 設備	176,812	-	202	-	-	177,014	15 (41)
ラーメン山岡家 東京都1店舗	ラーメン 事業	店舗 設備	25,211	-	-	-	-	25,211	3 (8)
ラーメン山岡家 宮城県2店舗	ラーメン 事業	店舗 設備	67,793	-	-	-	-	67,793	3 (13)
ラーメン山岡家 静岡県3店舗	ラーメン 事業	店舗 設備	140,441	150	-	-	-	140,592	10 (24)
ラーメン山岡家 福島県2店舗	ラーメン 事業	店舗 設備	20,862	-	-	-	-	20,862	1 (10)
ラーメン山岡家 神奈川県3店舗	ラーメン 事業	店舗 設備	94,220	430	1,045	-	-	95,697	7 (23)
ラーメン山岡家 岐阜県2店舗	ラーメン 事業	店舗 設備	69,979	-	-	-	-	69,979	1 (10)
ラーメン山岡家 山梨県1店舗	ラーメン 事業	店舗 設備	47,371	-	-	-	-	47,371	4 (6)
ラーメン山岡家 山形県1店舗	ラーメン 事業	店舗 設備	38,504	-	-	-	-	38,504	2 (5)
ラーメン山岡家 愛知県2店舗	ラーメン 事業	店舗 設備	75,725	-	772	-	-	76,497	3 (10)
ラーメン山岡家 三重県2店舗	ラーメン 事業	店舗 設備	78,888	-	-	-	-	78,888	4 (10)
合計			2,281,872	13,601	11,615	337,516	642	2,645,247	260 (505)

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外数で記載しております。

3. 現在賃借中の主要な設備は、店舗の建物及び土地であり、その年間賃借料は280,841千円であります。

4. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
厨房設備・券売機他	一式	3年から5年	71,658	148,906

5. 上記のほか、賃貸設備として次のものがあります。

(所在地)	賃貸先	帳簿価額(千円)					年間賃貸料 (千円)
		建物及び 構築物	機械 装置	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	合計	
千葉県市川市	(株)シチエ	6,689	-	-	3,000 (23.04)	9,689	4,571
栃木県小山市	(株)サンクスアンド アソシエイツ栃木	7,247	-	-	-	7,247	5,371
北海道苫小牧市	(有)木村商店	19,201	-	-	-	19,201	5,338
合計		33,138	-	-	3,000	36,138	15,281

(注) 1. (株)シチエは、上記物件をビデオレンタル店として営業しております。

2. (株)サンクスアンドアソシエイツ栃木は、上記物件をコンビニエンスストアとして営業しております。

3. (有)木村商店は、上記物件をコンビニエンスストアとして営業しております。

(2) 店舗設置状況

平成21年1月31日現在における店舗設置状況は次のとおりであります。

店舗名	所在地	開店年月	客席数
北海道			席
南2条店	札幌市中央区	平成4年12月	13
手稲店	札幌市手稲区	平成5年12月	49
藤野店	札幌市南区	平成6年8月	46
太平店	札幌市北区	平成7年2月	37
東雁来店	札幌市東区	平成7年7月	36
恵庭店	北海道恵庭市	平成8年2月	37
北広島店	北海道北広島市	平成8年4月	41
岩見沢店	北海道岩見沢市	平成8年10月	37
新道店	札幌市東区	平成9年5月	51
旭川高砂台店	北海道旭川市	平成10年1月	40
樽川店	北海道石狩市	平成10年9月	36
釧路店	北海道釧路市	平成11年4月	52
北見店	北海道北見市	平成11年12月	53
野幌店	北海道江別市	平成12年6月	46
帯広店	北海道帯広市	平成12年7月	54
旭川永山店	北海道旭川市	平成13年7月	46
上磯店	北海道北斗市	平成13年12月	54
滝川店	北海道砂川市	平成14年7月	64
苫小牧糸井店	北海道苫小牧市	平成14年8月	48
室蘭店	北海道登別市	平成14年11月	78
美幌店	北海道網走郡美幌町	平成14年12月	48
伊達店	北海道伊達市	平成15年4月	62
新すすきの店	札幌市中央区	平成15年8月	28
千歳店	北海道千歳市	平成15年12月	61
八雲店	北海道二海郡八雲町	平成15年12月	43
苫小牧船見店	北海道苫小牧市	平成16年6月	53
月寒店	札幌市豊平区	平成17年10月	61
大谷地店	札幌市厚別区	平成19年12月	59
帯広南店	北海道帯広市	平成20年11月	38
狸小路4丁目店	札幌市厚別区	平成19年12月	18

店舗名	所在地	開店年月	客席数
茨城県			
牛久店	茨城県牛久市	昭和63年9月	24
つくば店	茨城県つくば市	平成8年10月	44
阿見店	茨城県稲敷郡阿見町	平成10年7月	35
土浦店	茨城県土浦市	平成14年8月	64
岩瀬店	茨城県桜川市	平成15年4月	76
結城店	茨城県結城市	平成15年7月	63
谷田部店	茨城県つくば市	平成15年8月	71
水戸南店	茨城県東茨城郡茨城町	平成15年11月	78
ひたちなか店	茨城県ひたちなか市	平成16年2月	62
守谷店	茨城県守谷市	平成18年12月	45
水戸内原店	水戸内原店	平成19年3月	51
つくば中央店	茨城県つくば市	平成20年9月	32
栃木県			
小山田間店	栃木県小山市	平成11年4月	63
小山駅南店	栃木県小山市	平成12年12月	54
宇都宮鶴田店	栃木県宇都宮市	平成13年12月	54
壬生店	栃木県下都賀郡壬生町	平成15年3月	55
宇都宮長岡店	栃木県宇都宮市	平成15年7月	87
足利店	栃木県足利市	平成16年4月	53
佐野店	栃木県佐野市	平成18年7月	45
埼玉県			
春日部店	埼玉県春日部市	平成15年7月	75
吹上店	埼玉県鴻巣市	平成17年4月	52
狭山店	埼玉県狭山市	平成17年4月	53
熊谷店	埼玉県熊谷市	平成17年9月	54
上尾店	埼玉県上尾市	平成17年12月	63
鷲宮店	埼玉県北葛飾郡鷲宮町	平成18年4月	52
さいたま宮前店	さいたま市西区	平成18年9月	45
さいたま丸ヶ崎店	さいたま市見沼区	平成19年12月	45
千葉県			
柏店	千葉県柏市	平成15年8月	53
成田店	千葉県成田市	平成16年3月	54
千葉中央区店	千葉市中央区	平成16年6月	61
木更津店	千葉県木更津市	平成16年7月	53
千葉花見川区店	千葉市花見川区	平成16年12月	52
君津店	千葉県君津市	平成17年3月	53
野田店	千葉県野田市	平成18年7月	42
八千代店	千葉県八千代市	平成20年8月	64
東千葉店	千葉市中央区	平成20年8月	47

店舗名	所在地	開店年月	客席数
群馬県			
太田店	群馬県太田市	平成15年12月	60
高崎西店	群馬県安中市	平成16年9月	42
伊勢崎宮子店	群馬県伊勢崎市	平成17年2月	56
高崎倉賀野店	群馬県高崎市	平成17年6月	54
前橋亀里店	群馬県前橋市	平成17年6月	63
高崎中尾店	群馬県高崎市	平成17年7月	63
東京都			
瑞穂店	東京都西多摩郡瑞穂町	平成17年2月	52
神奈川県			
厚木店	神奈川県厚木市	平成18年2月	52
相模原店	神奈川県相模原市	平成19年3月	43
平塚店	神奈川県平塚市	平成20年6月	32
山梨県			
笛吹店	山梨県笛吹市	平成18年8月	54
宮城県			
名取店	宮城県名取市	平成17年7月	42
仙台泉区店	仙台市泉区	平成17年10月	61
福島県			
いわき店	福島県いわき市	平成17年11月	47
福島矢野目店	福島県福島市	平成18年10月	43
山形県			
山形青田店	山形県山形市	平成19年2月	43
静岡県			
富士店	静岡県富士市	平成17年8月	63
浜松有玉店	浜松市東区	平成18年9月	45
浜松入野店	浜松市西区	平成18年11月	48
岐阜県			
岐阜瑞穂店	岐阜県瑞穂市	平成18年5月	45
大垣店	岐阜県大垣市	平成18年6月	43
愛知県			
豊橋下地店	愛知県豊橋市	平成19年6月	45
大口店	愛知県丹羽郡大口町	平成19年7月	51
三重県			
桑名店	三重県桑名市	平成19年10月	54
鈴鹿店	三重県鈴鹿市	平成20年3月	51
合 計			4,615

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

平成21年1月31日現在

事業所名（所在地）	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力（席）
		総額（千円）	既支払額（千円）		着手	完了	
ラーメン山岡家 浜松薬師店 （浜松市東区）	営業 店舗	36,030	4,000	長期借入金	平成21年1月	平成21年3月	32
ラーメン山岡家 高田馬場店 （東京都新宿区）	営業 店舗	29,875	5,000	長期借入金	平成21年2月	平成21年4月	32
ラーメン山岡家 成田飯仲店 （千葉県成田市）	営業 店舗	57,200	4,995	長期借入金	平成21年3月	平成21年6月	43
上記以外の新規出店 7店舗	営業 店舗	-	8,829	長期借入金	-	-	-

（注）1．投資予定金額には、敷金及び保証金を含んでおります。

2．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,920
計	32,920

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年4月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,230	8,230	ジャスダック証券取引所	-
計	8,230	8,230	-	-

(注) 発行済株式は、すべて完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年4月28日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年1月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年3月31日)
新株予約権の数(個)	215	215
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	215	215
新株予約権の行使時の払込金額(円)	590,149	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年4月29日 至平成23年4月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 590,149 資本組入額 295,075	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、発行日後に、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合または当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転を行い新株予約権が承継される場合、当社は合併比率等に応じ必要と認められる株式数の調整を行うことができるものとする。

2. 新株予約権の行使に際して払込をすべき金額は上記行使価額に各新株予約権1個当たりの株式の数を乗じた金額とする。

ただし、本新株予約権発行後下記の各事由が生じたときは、下記の算式により調整された行使価額に各新株予約権1個当たりの株式の数を乗じた額とする。なお、調整後の行使価額は、1円未満の端数を切り上げる。

当社が株式分割または株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で新株を発行(新株予約権(新株予約権付社債も含む)の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く)する場合、または、当社が時価を下回る価額で自己株式を処分する場合(以下の算式において、新規発行には処分も含むものとし、その場合の1株当たり払込金額は1株当たり処分価額を読み替えるものとする)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、算式中の既発行株式数には当社が保有する自己株式を含まない。

3. 新株予約権の行使の条件について

新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という)は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要するものとする。

新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとする。

その他の条件については、本株主総会決議及び新株予約権発行にかかる取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年7月31日 (注)1	222	7,230	6,660	172,647	6,660	90,147
平成16年11月1日 (注)2	-	7,230	-	172,647	4,000	94,147
平成18年2月16日 (注)3	1,000	8,230	119,000	291,647	178,600	272,747

(注)1. 有償第三者割当

割当先 丸千代山岡家社員持株会

発行価格 60,000円

資本組入額 30,000円

2. 合併

合併相手先 (株)サンシンフーズ

合併差益の振替に伴う資本準備金の増加

3. 有償一般募集(ブックビルディングによる募集)

発行価格 320,000円

資本組入額 119,000円

払込金総額 297,600千円

(5) 【所有者別状況】

平成21年1月31日現在

区分	株式の状況							端株の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	7	10	2	1	630	657	-
所有株式数(株)	-	154	85	418	183	1	7,389	8,230	-
所有株式数の割合(%)	-	1.87	1.03	5.08	2.22	0.01	89.78	100.00	-

(6) 【大株主の状況】

平成21年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
山岡 正	札幌市北区	3,790	46.05
山岡 江利子	東京都渋谷区	728	8.85
丸千代山岡家社員持株会	札幌市東区東雁来7条1丁目4番19号	377	4.58
谷内 輝彰	千葉県習志野市	310	3.77
㈱エヌ・ジー・シー	東京都台東区浅草1丁目43番8号	301	3.66
塩尻 榮子	茨城県つくば市	162	1.97
パーシングディヴィジョンオブドナルドソンラフキンアンドジェンレットエスイーシーコーポレーション ((常任代理人) シティバンク, エヌ・エイ東京支店)	ONE PERSHING PLAZA JERSEY CITY NEW JERSEY U.S.A (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	150	1.82
徳増 秀仁	茨城県つくば市	100	1.22
大和 茂夫	千葉県柏市	83	1.01
朝日火災海上保険㈱	東京都千代田区神田美土代町7	82	1.00
計	-	6,083	73.91

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,230	8,230	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
端株	-	-	-
発行済株式総数	8,230	-	-
総株主の議決権	-	8,230	-

【自己株式等】

平成21年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(8)【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法及び会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

(平成18年4月28日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、監査役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成18年4月28日開催定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成18年4月28日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 3 当社の監査役 1 当社の従業員 117
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(平成21年4月24日定時株主総会決議)

会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、当社の取締役、監査役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することについて、平成21年4月24日開催定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成21年4月24日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役および監査役並びに従業員(注)1

新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	300株を上限とする(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)3
新株予約権の行使期間	新株予約権の割当にかかる取締役会決議の日後2年を経過した日から3年以内
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役および従業員の地位にあることを要するものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとする。</p> <p>その他の条件については、本株主総会決議および新株予約権発行にかかる取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合は、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1 人数等の詳細につきましては、新株予約権の割当にかかる取締役会にて決定いたします。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

- 3 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に新株予約権1個当たりの目的となる株式の数に乗じた金額とする。

行使価額は、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)のジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、当該金額が新株予約権割当日の終値(割当日の終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。

なお、新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、当社が時価を下回る価額で募集株式を発行(株式の無償割当てによる株式の発行及び自己株式を交付する場合を含み、新株予約権(新株予約権付社債も含む。)の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く)する場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、新規出店など今後の積極的な事業展開と不慮の事業リスク等に備えるため、これまで内部留保を確保し財務基盤の強化に努めてまいりました。

今後につきましては、財務体質の強化と将来の事業拡大に必要な内部留保、利益見通し等を勘案した上で、配当政策を決定してまいります。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり5,000円の配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は34.8%となりました。

内部留保資金につきましては、収益性の一層の向上を図るため、新規店舗及び改装に伴う設備資金として有効活用してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年7月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年4月24日 株主総会決議	41,150	5,000

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成17年1月	平成18年1月	平成19年1月	平成20年1月	平成21年1月
最高(円)	-	-	775,000	233,000	108,500
最低(円)	-	-	229,000	70,000	69,000

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、平成18年2月17日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年8月	平成20年9月	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月
最高(円)	100,000	97,800	90,100	84,400	105,000	108,500
最低(円)	90,000	89,000	69,000	74,000	82,700	93,000

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長		山岡 正	昭和30年5月21日生	昭和49年4月 自衛隊入隊 昭和53年1月 自衛隊除隊 昭和53年3月 ㈱エヌ・ジー・シー入社 昭和55年2月 ㈱丸千代商事代表取締役社長 平成5年3月 当社代表取締役社長(現任)	(注)1	3,790
取締役	営業本部長	坂下 克行	昭和34年11月18日生	昭和57年3月 日本マクドナルド㈱入社 平成13年8月 住商グルメコーヒー㈱入社 平成14年5月 ㈱ゼンショー入社 平成15年9月 ㈱日本ウエンディーズ取締役営業部長 平成18年2月 ㈱メイアイ入社 平成19年5月 当社入社 平成19年9月 当社営業本部長 平成20年4月 当社取締役営業本部長(現任)	(注)1	20
取締役	店舗開発部長	谷内 輝彰	昭和35年4月3日生	昭和54年4月 ㈱池田商店入社 昭和58年4月 ㈱丸千代商事入社 平成5年3月 同社取締役 平成5年3月 当社専務取締役 平成14年2月 当社専務取締役店舗開発部長 平成18年4月 当社取締役店舗開発部長(現任)	(注)1	310
取締役	購買部長	一由 聡	昭和45年6月25日生	平成6年3月 ㈱丸千代商事入社 平成9年3月 同社取締役営業部長 平成14年2月 当社取締役営業部長 平成19年9月 当社取締役関東営業部長 平成20年3月 当社取締役購買部長(現任)	(注)1	45
常勤監査役		津田 憲澄	昭和19年12月5日生	昭和43年4月 ㈱北海道銀行入行 平成8年6月 同行常勤監査役 平成11年9月 道銀カード㈱取締役副社長 平成13年1月 ㈱カナモト常勤監査役 平成16年1月 ㈱北海道銀行道銀地域企業経営研究所顧問 平成16年4月 当社常勤監査役(現任)	(注)2	-
監査役		田中 東洋治	昭和30年12月30日生	昭和53年4月 協栄生命保険㈱入社 平成14年12月 社会保険労務士登録 平成15年5月 センtral労務行政総合事務所設立 平成16年7月 当社監査役(現任)	(注)3	-
計						4,165

- (注)1.平成20年4月25日就任後、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとなります。
- 2.平成20年4月25日就任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとなります。
- 3.平成19年4月19日就任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとなります。

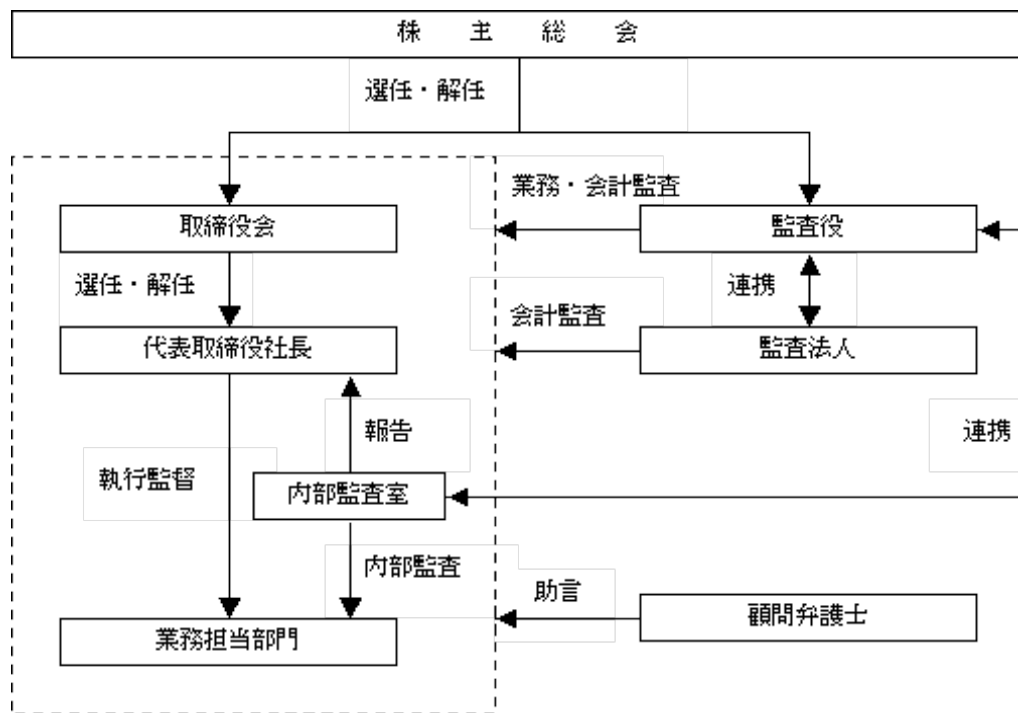
6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

当社は、事業の成長やそのステージに合わせ、有効かつ効率的なコーポレート・ガバナンスを行うことで、株主をはじめお客様や従業員および取引先、更に地域社会など全てのステークホルダーにとって企業価値を長期的・継続的に高めることが、重要な課題であると考えております。具体的には、経営判断の迅速かつ確かな意思決定を図るなか、経営の透明性・健全性を維持するために、監査役監査、内部監査体制の強化、適切なIR活動を通じて、コーポレート・ガバナンスを機能させてまいります。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社におけるコーポレート・ガバナンス体制は以下の通りであります。



「取締役会」

当社の取締役会は、本書提出日現在取締役4名で構成されており、法令及び定款で定められた事項のほか、経営に関する重要事項について報告、決議しております。また、監査役2名も毎回出席して、必要に応じて意見の陳述を行っております。取締役会は毎月1回定期的に開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を随時開催し、重要事項の決定に際し的確な経営判断がなされるよう運営しております。

「監査役」

当社は監査役制度を採用しており、監査役には、現在常勤・非常勤各1名、計2名を選任しております。各監査役は監査計画に従い、取締役会やその他重要な会議へ出席、内部監査との連携等により業務執行を監視しており、毎月1回定期的に監査役協議会を開催して、監査役間の意見交換及び意思統一を図っております。また、必要に応じて内部監査室や監査法人とも情報交換を行い、監査機能の充実に努めております。常勤監査役は過去に公開会社の監査役を歴任しており、その豊富な経験に基づき、監査機能の拡充・強化を図っております。また、平成16年7月から就任した非常勤監査役は社会保険労務士資格を有しており、労働関係諸法令に精通しているため、会社法以外の遵法性についてもチェック出来る体制としております。

「内部監査室」

当社では社長直属の独立機関として内部監査室を設置しており、現在は室長1名体制であります。内部監査室では、規程に則り監査計画を策定して、会社の業務活動が適正・効率的に行われているかを監査しております。また、効率的な監査を行うため、監査役とも監査結果について情報を共有する等、連携強化に努めております。法的判断を要する案件については、適宜、顧問弁護士に相談し、法令に反しない体制を構築しております。また、必要に応じ、人事総務部と内部監査室は監査役から調査の委嘱を受け、監査役の職務を補助しております。

「社内通報制度」

法令違反行為等に関する通報に対して適切に対処するため、「社内通報制度運用規程」を制定し、従業員の社内通報・連絡・相談窓口を設置・運用しております。

「弁護士、監査法人などその他第三者の関与状況」

当社ではコンプライアンス重視の観点から、法律上の判断を必要とする場合には顧問弁護士より適宜専門的なアドバイスを受けられる体制を整えております。また、非常勤監査役が社会保険労務士の有資格者であることから、労務関連についても適切なアドバイスを受けております。

当社は、創研合同監査法人と監査契約を締結し、年2回の財務諸表等の監査をはじめ、会計上の課題についても適宜指導・助言を受けております。

なお、当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名は次の通りであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属監査法人
本間 寛	創研合同監査法人
桑原 茂樹	創研合同監査法人

(注) 1. 継続監査年数は、両名とも7年を超えないため記載を省略しております。

2. 当社の監査業務に係わる補助者の構成は、公認会計士2名、会計士補2名であります。

(3) リスク管理体制の整備の状況

総合的なリスク管理については、取締役会で討議・検討のうえ、必要に応じてプロジェクトチームを発足し、全社的に取り組んでおります。

個別のリスク管理については、災害、事故、トラブル等に迅速に対応出来るよう、店舗、エリア、本部間の緊急連絡網を整備し、「危機管理マニュアル」を全店舗に備え付け、緊急時の対応に備えております。更に、不測の事態が発生した場合には、顧問弁護士を含む外部アドバイザーに対し連絡、相談等が可能な体制としております。内部監査室が定期的なリスク管理項目についての監査を行い、取締役会及び監査役に報告しております。

(4) 情報管理体制の整備状況

人事総務部は、取締役の職務の遂行に係る稟議書、取締役会等の意思決定に関わる重要情報について、「稟議規程」「文書取扱規程」等に基づき、速やかに閲覧が可能な状態かつ適切な方法で保存・管理しております。

内部監査室は、必要に応じて当該情報が関連諸規程に則って保存・管理されているかについて監査し、取締役会及び監査役に報告しております。

当該情報に係る「稟議規程」「文書取扱規程」他諸規程については、必要に応じて適宜見直しを行い、改善を図ります。

(5) 役員報酬及び監査報酬

平成21年1月期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬ならびに創研合同監査法人に対する監査報酬は次の通りであります。

なお取締役及び監査役に対する報酬は、法令及び定款に基づき、株主総会の決議により総額を決定した上、個別の報酬額を取締役については取締役会において、監査役については監査役間の協議により決定しております。

役員報酬

取締役を支払った報酬額： 65,066千円

監査役を支払った報酬額： 9,296千円

計 74,362千円

監査報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬： 9,600千円

なお、上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した株主の議決権の過半数の決議によって行なう旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(8) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年7月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

(9) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(10) 取締役及び監査役の実任免除

当社は、取締役会の決議をもって会社法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む）および監査役（監査役であった者を含む）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第15期（平成19年2月1日から平成20年1月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第16期（平成20年2月1日から平成21年1月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第15期（平成19年2月1日から平成20年1月31日まで）及び第16期（平成20年2月1日から平成21年1月31日まで）の財務諸表について、創研合同監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年1月31日)		当事業年度 (平成21年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			245,851		432,009
2.原材料	1		1,515		-
3.店舗食材	1		55,339		67,004
4.前払費用			61,110		68,666
5.繰延税金資産			3,628		9,490
6.その他			15,416		14,161
流動資産合計			382,861	10.3	591,332
固定資産					
(1)有形固定資産					
1.建物	2	2,590,553		2,888,345	
減価償却累計額		701,710	1,888,842	901,135	1,987,210
2.構築物		644,578		671,244	
減価償却累計額		280,145	364,433	343,444	327,800
3.機械装置		21,534		26,069	
減価償却累計額		11,734	9,799	12,467	13,601
4.車両運搬具		10,962		10,962	
減価償却累計額		10,108	853	10,320	642
5.工具器具備品		38,758		48,586	
減価償却累計額		32,125	6,633	36,970	11,615
6.土地	2		340,516		340,516
7.建設仮勘定			839		5,964
有形固定資産合計			2,611,917	70.3	2,687,351
					66.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年1月31日)		当事業年度 (平成21年1月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(2) 無形固定資産						
1. 電話加入権			3,481		3,481	
2. ソフトウェア			18,932		16,135	
無形固定資産合計			22,413	0.6	19,616	0.5
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			11,123		8,952	
2. 長期前払費用			68,977		58,924	
3. 繰延税金資産			26,744		38,497	
4. 敷金保証金			472,063		520,480	
5. 保険積立金			121,307		128,721	
6. その他			80		3,726	
投資その他の資産合計			700,296	18.8	759,303	18.7
固定資産合計			3,334,627	89.7	3,466,271	85.4
資産合計			3,717,489	100.0	4,057,604	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年1月31日)		当事業年度 (平成21年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		118,954		153,077	
2. 短期借入金		-		12,400	
3. 1年以内返済予定長期 借入金		555,726		642,199	
4. 1年以内償還予定社債		10,000		10,000	
5. 未払金		333,859		351,275	
6. 未払法人税等		3,500		110,860	
7. 未払消費税等		59,799		42,689	
8. サービス券引当金		4,000		-	
9. その他		18,144		31,407	
流動負債合計		1,103,983	29.7	1,353,908	33.4
固定負債					
1. 社債		120,000		110,000	
2. 長期借入金	2	1,276,028		1,304,839	
3. 長期未払金		175		-	
4. その他		29,002		26,937	
固定負債合計		1,425,206	38.3	1,441,776	35.5
負債合計		2,529,189	68.0	2,795,685	68.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年1月31日)		当事業年度 (平成21年1月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金			291,647	7.9	291,647	7.2
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		272,747			272,747	
資本剰余金合計			272,747	7.3	272,747	6.7
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		400			400	
(2) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		621,590			698,747	
利益剰余金合計			621,990	16.7	699,147	17.2
株主資本合計			1,186,384	31.9	1,263,541	31.1
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			1,915	0.1	1,622	0.0
評価・換算差額等合計			1,915	0.1	1,622	0.0
純資産合計			1,188,299	32.0	1,261,918	31.1
負債及び純資産合計			3,717,489	100.0	4,057,604	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)			当事業年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			6,444,178	100.0		7,033,515	100.0
売上原価							
1. 店舗食材期首たな卸高		62,991			55,339		
2. 当期店舗食材製造原価		51,289			29,485		
3. 当期店舗食材仕入高		1,570,037			1,878,804		
4. サービス券引当金戻入		800			4,000		
合計		1,683,518			1,959,629		
5. 店舗食材期末たな卸高		55,339	1,628,178	25.3	67,004	1,892,624	26.9
売上総利益			4,816,000	74.7		5,140,891	73.1
販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		83,420			74,362		
2. 給与手当		1,327,668			1,191,972		
3. 雑給		785,519			989,367		
4. 法定福利費		194,956			186,358		
5. 福利厚生費		11,341			9,215		
6. 広告宣伝費		62,164			44,596		
7. 旅費交通費		88,525			74,825		
8. 水道光熱費		728,568			804,838		
9. 賃借料		119,667			114,748		
10. 地代家賃		466,749			487,243		
11. 保険料		30,180			29,033		
12. 消耗品費		113,927			118,068		
13. 衛生費		135,660			142,566		
14. 支払手数料		78,759			92,966		
15. 減価償却費		265,622			290,411		
16. その他		243,285	4,736,017	73.5	260,831	4,911,406	69.8
営業利益			79,982	1.2		229,484	3.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)		当事業年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業外収益					
1. 受取利息		815		4,025	
2. 賃貸収入		17,451		17,539	
3. 受取手数料		21,334		23,724	
4. 受取協賛金		5,976		7,847	
5. 保険解約返戻金		11,139		-	
6. その他		4,724	61,441	5,334	58,471
営業外費用					
1. 支払利息		45,019		39,887	
2. 社債利息		1,469		1,401	
3. その他		2,766	49,255	3,233	44,522
経常利益			92,168		243,433
特別利益					
1. 前期損益修正益		2,684		-	
2. 敷金保証金譲受益		-	2,684	16,966	16,966
特別損失					
1. 固定資産除却損	1	38,779		13,093	
2. 減損損失	2	-		18,304	
3. 原状回復費用		759		1,657	
4. その他		-	39,538	1,488	34,542
税引前当期純利益			55,314		225,857
法人税、住民税及び事業 税		36,920		122,757	
法人税等調整額		1,876	35,044	15,207	107,550
当期純利益			20,270		118,307

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)		当事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	36,012	70.2	18,092	61.4
労務費		7,740	15.1	5,008	17.0
経費		7,536	14.7	6,384	21.6
当期総製造費用		51,289	100.0	29,485	100.0
当期店舗食材製造原価		51,289		29,485	

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)	当事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)
<p>1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p>地代家賃 3,428千円</p> <p>減価償却費 2,011千円</p> <p>2 原価計算の方法</p> <p>当社の原価計算の方法は、実際総合原価計算であります。なお、仕掛品はありません。</p>	<p>1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p>地代家賃 3,142千円</p> <p>減価償却費 1,625千円</p> <p>2 原価計算の方法</p> <p>当社の原価計算の方法は、実際総合原価計算であります。なお、当社使用タレの一部を製造しておりました土浦工場は平成20年12月31日をもって閉鎖し、製造をすべて外部委託としたことにより、現在、製造原価は発生しておりません。</p>

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成19年 1月31日 残高 (千円)	291,647	272,747	272,747	400	642,470	642,870	1,207,264
事業年度中の変動額							
剰余金の配当					41,150	41,150	41,150
当期純利益					20,270	20,270	20,270
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	20,879	20,879	20,879
平成20年 1月31日 残高 (千円)	291,647	272,747	272,747	400	621,590	621,990	1,186,384

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年 1月31日 残高 (千円)	4,332	4,332	1,211,596
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			41,150
当期純利益			20,270
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	2,417	2,417	2,417
事業年度中の変動額合計 (千円)	2,417	2,417	23,297
平成20年 1月31日 残高 (千円)	1,915	1,915	1,188,299

当事業年度（自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成20年 1月31日 残高 (千円)	291,647	272,747	272,747	400	621,590	621,990	1,186,384
事業年度中の変動額							
剰余金の配当					41,150	41,150	41,150
当期純利益					118,307	118,307	118,307
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	77,157	77,157	77,157
平成21年 1月31日 残高 (千円)	291,647	272,747	272,747	400	698,747	699,147	1,263,541

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成20年1月31日 残高 (千円)	1,915	1,915	1,188,299
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			41,150
当期純利益			118,307
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	3,537	3,537	3,537
事業年度中の変動額合計 (千円)	3,537	3,537	73,619
平成21年1月31日 残高 (千円)	1,622	1,622	1,261,918

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)	当事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		55,314	225,857
減価償却費		267,634	292,036
減損損失		-	18,304
サービス券引当金の減少額		800	4,000
受取利息及び受取配当金		877	4,111
支払利息		46,488	41,288
有形固定資産売却却損		38,779	13,372
前期損益修正益		2,684	-
たな卸資産の(増加)減少額		5,346	10,086
その他流動資産の(増加)減少額		5,111	9,379
長期前払費用の減少額		1,379	10,036
仕入債務の増加(減少)額		6,766	34,123
その他流動負債の増加額		31,029	38,889
その他固定負債の(減少)額		2,002	2,065
小計		437,953	644,264
利息及び配当金の受取額		610	719
利息の支払額		41,696	39,267
法人税等の還付額		1,142	-
法人税等の支払額		59,235	16,156
営業活動によるキャッシュ・フロー		338,775	589,560

		前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)	当事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		236,382	392,758
有形固定資産の売却による収入		-	50
無形固定資産の取得による支出		4,275	4,966
投資有価証券の取得による支出		1,200	3,775
その他固定資産の(増加)減少額		15,750	56,085
投資活動によるキャッシュ・フロー		226,107	457,536
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		26,000	12,400
長期借入れによる収入		600,000	730,000
長期借入金の返済による支出		510,186	614,716
社債の償還による支出		10,000	10,000
割賦未払金の(減少)額		71,281	22,538
配当金の支払額		40,789	41,011
財務活動によるキャッシュ・フロー		58,256	54,134
現金及び現金同等物の増加額		54,410	186,158
現金及び現金同等物の期首残高		191,440	245,851
現金及び現金同等物の期末残高		245,851	432,009

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	当事業年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>原材料、店舗食材 月次総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>店舗食材 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 ・建物 14～20年 ・構築物 10～30年 なお、定期借地権契約上の店舗は、残存価額を零とした定額法によっております。 (会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 ・建物 14～20年 ・構築物 10～30年 なお、定期借地権契約上の店舗は、残存価額を零とした定額法によっております。 (追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	当事業年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>サービス券引当金</p> <p>販売促進を目的とする無料引換券(サービス券)制度により発行された引換券の未引換額に対し過去の使用実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額を引当計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>無料引換券(サービス券)の発行は、平成19年12月31日をもって終了いたしました。なお、すでに発行した無料引換券(サービス券)は、平成20年12月31日まで利用可能となっております。</p>	
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクを回避するために、特例処理の条件内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年1月31日)	当事業年度 (平成21年1月31日)																																
<p>1 店舗食材等 原材料 製造部において調理、加工される食材であります。 店舗食材 店舗において直接調理、加工され消費される食材であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">87,841千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">340,516</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">428,357</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">261,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">261,000</td> </tr> </table> <p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">800,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table>	建 物	87,841千円	土 地	340,516	計	428,357	長期借入金	261,000千円	計	261,000	貸出コミットメントの総額	800,000千円	借入実行残高	800,000	差引額	0	<p>1</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">84,035千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">340,516</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">424,551</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">261,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">261,000</td> </tr> </table> <p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">800,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table>	建 物	84,035千円	土 地	340,516	計	424,551	長期借入金	261,000千円	計	261,000	貸出コミットメントの総額	800,000千円	借入実行残高	800,000	差引額	0
建 物	87,841千円																																
土 地	340,516																																
計	428,357																																
長期借入金	261,000千円																																
計	261,000																																
貸出コミットメントの総額	800,000千円																																
借入実行残高	800,000																																
差引額	0																																
建 物	84,035千円																																
土 地	340,516																																
計	424,551																																
長期借入金	261,000千円																																
計	261,000																																
貸出コミットメントの総額	800,000千円																																
借入実行残高	800,000																																
差引額	0																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)																						
<p>1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">33,701千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">5,027</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,779</td> </tr> </table> <p>2</p>	建 物	33,701千円	構築物	5,027	機械装置	51	計	38,779	<p>1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">12,686千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">349</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,093</td> </tr> </table> <p>2 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">建物・構築物</td> <td style="text-align: center;">福島県福島市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業のセグメントをもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位である店舗単位によって資産のグルーピングを行っております。また、賃貸資産については、物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>店舗の一部については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、早期の黒字化が困難と予想されるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（18,304千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物16,686千円、構築物1,618千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、固定資産の正味売却価額により測定しております。</p>	建 物	12,686千円	機械装置	349	工具器具備品	56	計	13,093	用途	種類	場所	店舗	建物・構築物	福島県福島市
建 物	33,701千円																						
構築物	5,027																						
機械装置	51																						
計	38,779																						
建 物	12,686千円																						
機械装置	349																						
工具器具備品	56																						
計	13,093																						
用途	種類	場所																					
店舗	建物・構築物	福島県福島市																					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年2月1日至平成20年1月31日)

1. 発行済株式に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,230	-	-	8,230
合計	8,230	-	-	8,230

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月19日 定時株主総会	普通株式	41,150	5,000	平成19年1月31日	平成19年4月20日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月25日 定時株主総会	普通株式	41,150	利益剰余金	5,000	平成20年1月31日	平成20年4月28日

当事業年度(自平成20年2月1日至平成21年1月31日)

1. 発行済株式に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,230	-	-	8,230
合計	8,230	-	-	8,230

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月25日 定時株主総会	普通株式	41,150	5,000	平成20年1月31日	平成20年4月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月24日 定時株主総会	普通株式	41,150	利益剰余金	5,000	平成21年1月31日	平成21年4月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年1月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年1月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 245,851	現金及び預金勘定 432,009
現金及び現金同等物 245,851	現金及び現金同等物 432,009

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)				当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車両運搬具	4,433	3,768	664	工具器具備品	307,356	162,152	145,203
工具器具備品	318,152	155,810	162,341	合計	307,356	162,152	145,203
合計	322,585	159,578	163,006				
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			62,705千円	1年内			59,271千円
1年超			106,664	1年超			89,635
合計			169,369	合計			148,906
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			74,331千円	支払リース料			71,658千円
減価償却費相当額			66,030千円	減価償却費相当額			64,465千円
支払利息相当額			6,942千円	支払利息相当額			4,524千円
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。				5. 利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

4. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度 (平成20年1月31日)			当事業年度 (平成21年1月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額(千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額(千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	7,905	11,123	3,218	-	-	-
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	7,905	11,123	3,218	-	-	-
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	-	-	-	11,680	8,952	2,727
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	11,680	8,952	2,727
合計		7,905	11,123	3,218	11,680	8,952	2,727

5. 前事業年度及び当事業年度に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

6. 時価評価されていない主な有価証券の内容

該当事項はありません。

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行なわない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計の特例処理を行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 ヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前事業年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

当社は、デリバティブ取引についてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

当社は、デリバティブ取引についてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

退職金制度がありませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

退職金制度がありませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成19年2月1日至平成20年1月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 3名 当社監査役 1名 当社従業員 117名
ストック・オプション数(注)	普通株式 270株
付与日	平成18年4月28日
権利確定条件	付与日(平成18年4月28日)以降、権利確定日(平成20年4月29日)まで継続して、当社の取締役、監査役及び従業員の地位にあること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年4月29日～平成23年4月28日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	259
付与	-
失効	26
権利確定	-
未確定残	233
権利確定後 (株)	
前事業年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	590,149
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-

当事業年度(自平成20年2月1日至平成21年1月31日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 3名 当社監査役 1名 当社従業員 117名
ストック・オプション数(注)	普通株式 270株
付与日	平成18年4月28日
権利確定条件	付与日(平成18年4月28日)以降、権利確定日(平成20年4月29日)まで継続して、当社の取締役、監査役及び従業員の地位にあること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年4月29日～平成23年4月28日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	233
付与	-
失効	10
権利確定	223
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前事業年度末	-
権利確定	223
権利行使	-
失効	8
未行使残	215

単価情報

	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	590,149
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)	当事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)																												
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">2,008千円</td> </tr> <tr> <td>サービス券引当金</td> <td style="text-align: right;">1,620</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">3,628</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">28,048千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,303</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産 (固定) の純額</td> <td style="text-align: right;">26,744</td> </tr> </table>	未払事業税	2,008千円	サービス券引当金	1,620	計	3,628	減価償却費	28,048千円	繰延税金負債 (固定)		その他有価証券評価差額金	1,303	繰延税金資産 (固定) の純額	26,744	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">9,490千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">9,490</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">29,979千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">7,413</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,104</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">38,497</td> </tr> </table>	未払事業税	9,490千円	計	9,490	減価償却費	29,979千円	減損損失	7,413	その他有価証券評価差額金	1,104	計	38,497		
未払事業税	2,008千円																												
サービス券引当金	1,620																												
計	3,628																												
減価償却費	28,048千円																												
繰延税金負債 (固定)																													
その他有価証券評価差額金	1,303																												
繰延税金資産 (固定) の純額	26,744																												
未払事業税	9,490千円																												
計	9,490																												
減価償却費	29,979千円																												
減損損失	7,413																												
その他有価証券評価差額金	1,104																												
計	38,497																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>均等割税額</td> <td style="text-align: right;">26.0</td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.6</td> </tr> <tr> <td>税額等見積差額</td> <td style="text-align: right;">3.8</td> </tr> <tr> <td>法人税等還付額</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">63.4</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		均等割税額	26.0	永久に損金に算入されない項目	2.6	税額等見積差額	3.8	法人税等還付額	2.1	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.4	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>均等割税額</td> <td style="text-align: right;">7.0</td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">47.6</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		均等割税額	7.0	永久に損金に算入されない項目	0.3	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.6
法定実効税率	40.5%																												
(調整)																													
均等割税額	26.0																												
永久に損金に算入されない項目	2.6																												
税額等見積差額	3.8																												
法人税等還付額	2.1																												
その他	0.2																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.4																												
法定実効税率	40.5%																												
(調整)																													
均等割税額	7.0																												
永久に損金に算入されない項目	0.3																												
その他	0.2																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.6																												

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度（自平成19年2月1日至平成20年1月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成20年2月1日至平成21年1月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自平成19年2月1日 至平成20年1月31日）		当事業年度 （自平成20年2月1日 至平成21年1月31日）	
1株当たり純資産額	144,386.35円	1株当たり純資産額	153,331.57円
1株当たり当期純利益金額	2,462.98円	1株当たり当期純利益金額	14,375.11円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自平成19年2月1日 至平成20年1月31日）	当事業年度 （自平成20年2月1日 至平成21年1月31日）
当期純利益（千円）	20,270	118,307
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	20,270	118,307
期中平均株式数（株）	8,230	8,230
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 （新株予約権の数 233個） なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権1種類 （新株予約権の数215個） なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

（重要な後発事象）

前事業年度 （自平成19年2月1日 至平成20年1月31日）	当事業年度 （自平成20年2月1日 至平成21年1月31日）
	<p>ストックオプションの発行について</p> <p>当社は、平成21年3月30日開催の取締役会決議に基づき、平成21年4月24日開催の第16回定時株主総会において、ストックオプション制度導入のため、会社法第236条、第238条及び第239条に規定する新株予約権を無償で発行することを決議いたしました。</p> <p>詳細につきましては、「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (8) スtockオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (うち減損損失) (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,590,553	340,219	42,427 (16,686)	2,888,345	901,135	212,479	1,987,210
構築物	644,578	28,283	1,618 (1,618)	671,244	343,444	63,298	327,800
機械装置	21,534	7,565	3,031	26,069	12,467	3,084	13,601
車両運搬具	10,962	-	-	10,962	10,320	211	642
工具器具備品	38,758	10,237	410	48,586	36,970	5,198	11,615
土地	340,516	-	-	340,516	-	-	340,516
建設仮勘定	839	5,964	839	5,964	-	-	5,964
有形固定資産計	3,647,742	392,271	48,325 (18,304)	3,991,689	1,304,338	284,272	2,687,351
無形固定資産							
電話加入権	3,481	-	-	3,481	-	-	3,481
ソフトウェア	36,805	4,966	-	41,772	25,636	7,763	16,135
無形固定資産計	40,287	4,966	-	45,253	25,636	7,763	19,616
長期前払費用	92,871	19,766	31,426	81,211	22,287	18,661	58,924

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	鈴鹿店	46,794千円
	八千代店	35,854千円
	つくば中央店	21,561千円
構築物	鈴鹿店	3,965千円
	八千代店	4,727千円
	つくば中央店	1,818千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	土浦工場	25,367千円
----	------	----------

3. 長期前払費用のうち、建設協力金の支払額と時価との差額は24,802千円であります。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第1回無担保社債	平成17年8月15日	100,000	100,000	1.24	なし	平成22年8月13日
第2回無担保社債	平成17年9月15日	30,000 (10,000)	20,000 (10,000)	0.68	なし	平成22年9月15日
計	-	130,000 (10,000)	120,000 (10,000)	-	-	-

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
10,000	110,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	12,400	1.58	平成21年3月31日
1年以内に返済予定の長期借入金	555,726	642,199	1.95	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,276,028	1,304,839	1.95	平成22年~26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	1,831,754	1,959,438	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	574,761	411,058	247,452	71,568

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
サービス券引当金	4,000	-	4,000	-	-

(注) 無料引換券(サービス券)の発行は、平成19年12月31日をもって終了いたしました。なお、既に発行した無料引換券(サービス券)は、平成20年12月31日まで利用可能となっておりますが、利用可能期間が終了したことから引当計上は不要となりました。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	
現金	61,494
小口現金	1,841
小計	63,336
預金	
普通預金	368,673
合計	432,009

店舗食材

品目	金額(千円)
調味料・加工食材	16,319
豚骨・豚肉	30,277
麺	1,228
その他	19,179
合計	67,004

敷金保証金

相手先	金額(千円)
大和工商リース(株)	24,046
南総通運(株)	23,762
金伴繊維(株)	19,179
中村 之三	15,700
山本 善久	14,546
その他	423,247
合計	520,480

買掛金

相手先	金額(千円)
大橋製麺所販売(株)	27,129
(株)三和	14,139
(株)スプリングフィールド	13,001
カネジン食品(株)	11,341
和弘食品(株)	10,995
その他	76,470
合計	153,077

未払金

区分	金額(千円)
未払給与	221,466
1年内返済予定割賦未払金	175
その他	129,632
合計	351,275

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
剰余金の配当の基準日	1月31日 7月31日
1単元の株式数	-
単元未満株式の買取り	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	電子公告。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第15期）（自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日）平成20年4月25日北海道財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第16期中）（自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日）平成20年10月24日北海道財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年4月25日

株式会社丸千代山岡家

取締役会 御中

創研合同監査法人

代表社員 公認会計士 佐野 芳孝 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 本間 寛 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸千代山岡家の平成19年2月1日から平成20年1月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社丸千代山岡家の平成20年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年4月24日

株式会社丸千代山岡家

取締役会 御中

創研合同監査法人

代表社員 公認会計士 本間 寛 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 桑原 茂樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸千代山岡家の平成20年2月1日から平成21年1月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社丸千代山岡家の平成21年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。